

事業評価調書

基本情報

年度	令和 4年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38814
事業名	スマートシティ推進費					
評価担当課	所属名 デ) スマートシ デジタル企画課					
	課長名 柄澤			担当者名 加藤		電話番号 0112112136
施策名	主	I T分野やクリエイティブ分野、健康福祉・医療分野の産業が、国				
	副					
アクションプラン	○ 対象		対象外	戦略ビジョン	○ 対象	対象外
事業の性質	○ 経常経費		臨時的経費			
	○ 内部管理		○ 法定経費	○ 指定管理		
実施形態	○ 直営		一部委託	○ 全部委託	補助助成	その他
事業内容	目的	短期	スマートシティの推進			
		長期	スマートシティの推進			
	取組内容		官民データ流通促進基盤の運用 官民データの流通を活性化させ、多様なスマートシティ型サービスを創出していく環境整備として、民間が保有する多様なデータの流通を促進させるための基盤として、官民データ流通促進基盤（以下、「基盤」という。）を運営 スマートシティアプリの運用 スマートシティサービスにおける利用者との接点を集約するため、普段使いできる最低限の機能があり、必要な時に必要なサービスを柔軟に追加できるプラットフォーム型のアプリを、利用者へのポイント提供型のアプリとして運用 デジタル田園都市国家構想交付金申請に向けた事前調査 令和5年度のデジタル田園都市国家構想交付金申請に向けて、市内地域の抱える課題調査及び課題解決に向けた民間サービスの提案を含めた調査業務（以下、「調査業務」という。）を実施			
	実施結果		官民データ流通促進基盤の運用 基盤を開設し、コーディネーターとの連携によりデータ提供者・利用者のマッチングに向けた活動を実施 スマートシティアプリの運用 札幌市ごみ分別アプリとの連携に向けて調整し、ゴミ分別カレンダー機能を搭載 デジタル田園都市国家構想交付金申請に向けた事前調査 厚別区をターゲットとして課題調査及び課題解決に向けた民間サービスの提案を含めた調査業務を実施			
事業実施における工夫点		国交付金を活用した事業運営を進めているほか、安易に直営事業とするのではなく、さっぽろ産業振興財団への補助や、民間サービスの利用といった形で運用費の低減を図っているところ。				
対象者	市民、企業、学術研究機関			開始	令和 4年度	終了
関連法令・条例・要綱等	官民データ活用推進基本法					
他都市の状況	・会津若松市 都市OSを導入し、オプトインによるパーソナルデータ利活用サービスや、産官学連携を通し、様々な分野でICTを活用した取組を推進。・高松市 都市OSを導入し、産学民官の多様な主体が自由にデータを利活用できる実証環境を整備。					

事業費

（単位：千円）

		令和 3年度決算	令和 4年度予算	令和 4年度決算	令和 5年度予算
事業費		0	169,000	10,657	13,000
うち特定財源		0	162,500	2,981	6,500
人工		0.00	4.00	4.00	5.00
人件費		0	28,800	28,800	35,500
計（事業費＋人件費）		0	197,800	39,457	48,500
事業費 の内訳	令和 4年度決算	さっぽろ圏公式ポイントアプリ利用料：3，465千円 ICT活用プラットフォーム関連事業に係る補助金：3，257千円 官民データ流通促進基盤の利活用促進に向けた調査研究業務：3，910千円 （その他：25千円）			
	令和 5年度予算	さっぽろ圏公式ポイントアプリ利用料：3，000千円 取引市場利用料：3，600千円 取引市場民間データ購入費：1，000千円 取引市場コーディネーター配置費用：5，400千円			

検証（振り返り）

活動指標 1		指標名	官民データ流通促進基盤を活用した先端的サービスの実装数					
		令和 3年度実績	令和 4年度予定		令和 4年度実績	令和 5年度予定		
			-		-			
活動指標 2		指標名						
		令和 3年度実績	令和 4年度予定		令和 4年度実績	令和 5年度予定		
成果指標 1		指標名						
		令和 3年度実績	令和 4年度目標		令和 4年度実績	令和 5年度目標		
成果指標 2		指標名						
		令和 3年度実績	令和 4年度目標		令和 4年度実績	令和 5年度目標		
項目		判定	理由					
事業の成果 （目的をどの程度達成できたか）		A	指標としての成果は現時点ではないが、基盤のコーディネーターによる活動の結果として、基盤の利活用に向けた前向きな反応が多く、継続することで成果に結びつくことが期待できる。 また、調査業務の結果として、令和5年度事業として採択を受けた。					
事業規模 （事業ボリュームは適切か）		A	基盤のコーディネーターについては、4か月程度の期間であったが、その間15社にヒアリングを実施しており、規模として適切であったと考える。 また、調査業務についても地域とのコミュニケーションを複数回にわたり適切にとった結果として、採択に結び付いた。					
事業の実施手法 （事業の効率性、実施主体は適切か）		A	コーディネーターについては、市内IT企業が中心となっている団体と連携して実施することによって、多くの事業者と調整することが可能となった。					
対象者の満足度 （対象者のニーズに込えているか）		A	コーディネーター業務の成果として、基盤利活用に向けた前向きな調整が継続している。					
市民参加の実施		企画	実施	評価	対象外	市民参加結果への対応	回答	反映
今後の改善点		基盤については現在の取組を継続しつつ、より具体的に指標の達成を実現させるよう取り組んでまいる。						
前回の評価		<input type="radio"/> A	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> C	評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容		なし				見直し効果額 （前年度）	0 千円	
今回の評価		A	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> C	<input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由		コーディネーターについては、市内IT企業が中心となっている団体と連携して実施することによって、多くの事業者と調整することが可能となっている。また、調査業務についても市民参加の実施により交付金の採択を受けることができた。						
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止						
		指標の達成に向け、より具体的な取り組みを進めていく。						
	予算	拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他						
		採択を受けたデジタル田園都市国家構想交付金事業を計上する。				見直し効果額	0 千円	